

新研究棟および放射性廃棄物保管庫建設について

当社（資本金993億円、社長西川章）は、「さいたま新都心」とJRを挟んで東側に隣接する総合研究所（さいたま市：総敷地面積159,000m²）敷地に点在する研究施設の集約を図るために新たに新研究棟を建設することと致しました。

また新研究棟の地下には、総合研究所の旧核燃料試験研究施設の解体等によって発生する放射性廃棄物の保管庫を設置する計画を立案しました。保管庫の建設につきましては、今後原子炉等規制法に基づいて国に対して変更許可の申請をするなど、当局のご指導を仰ぎつつ取り進めることと致します。

新研究棟および保管庫は、研究所敷地内の東南の一角、旧セメント研究所本館を解体撤去し建設します。同研究所敷地のうち、引き続き使用する既存研究施設も含めて約1/6の面積を自社利用する計画です。

なお、残りの土地利用については、環境に配慮しながら、新都心ならびに周辺地域との整合を図ることを念頭に検討を行なってまいりますが、その具体的プランは、現段階では未定です。

1. 新研究棟

規模・概要

鉄骨造：地上7階建 延床面積 約11,500m²

新研究棟を建設の上、既存研究施設も活用し、集約整備する。

コンセプト

周辺地域とマッチした都市型のデザインセンター的要素の強い、また社内外のニーズ、シーズに対応する分析評価等を主体とした研究開発を行なう研究所とし、インテリジェント、セキュリティ、省エネルギー・環境に配慮したスペースをめざします。

工期

平成16年秋頃着工 平成17年9月完成をめざします。

2. 放射性廃棄物保管庫

規模・概要

鉄筋コンクリート造：地下2階建 延床面積 約6,400m²

保管量

200リットルドラム缶を3段積みとした場合、約18,000本が収納可能になります。このうち、約12,000本分の区画を当社が使用いたします。

当社の放射性廃棄物量は、従前約8,000本と見込んでおりましたが、（1）汚染された土壌の回収にあたっては、周囲の汚染されていない土壌も含めて、より安全サイドに回収したこと、（2）引き続き建屋内の除染を進め、また建屋近傍や床下などの土壌に汚染が確認された場合には、慎重かつ安

全サイドに回収をおこなっていきたいこと、などの理由から最大50%相当の増加の可能性を見込み、全体で12,000本相当の保管スペースを確保することとしました。

保管する放射性廃棄物は、核燃料物質の使用に伴い発生したものです。自然界にも存在するウランによって汚染されたもので、放射線のレベルは非常に低いものです。

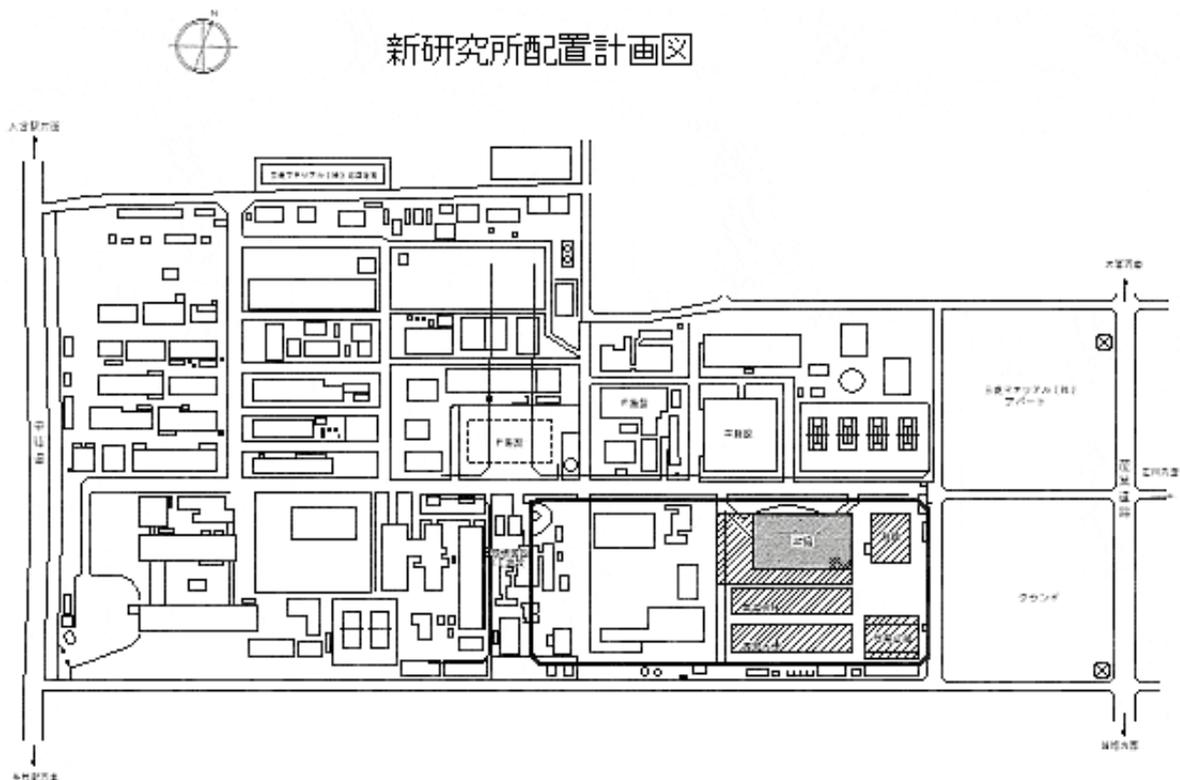
なお、研究部門が他県に移転したニュークリア・デベロップメント株式会社が保管している放射性廃棄物と、同社の試験研究施設解体により発生する放射性廃棄物は、合せて200リットルドラム缶約6,000本分(同社試算)が予定されておりますが、新たに建設する同保管庫に当社分と区画を分け、同社が引き続き保管・管理する予定です。

安全性の確保

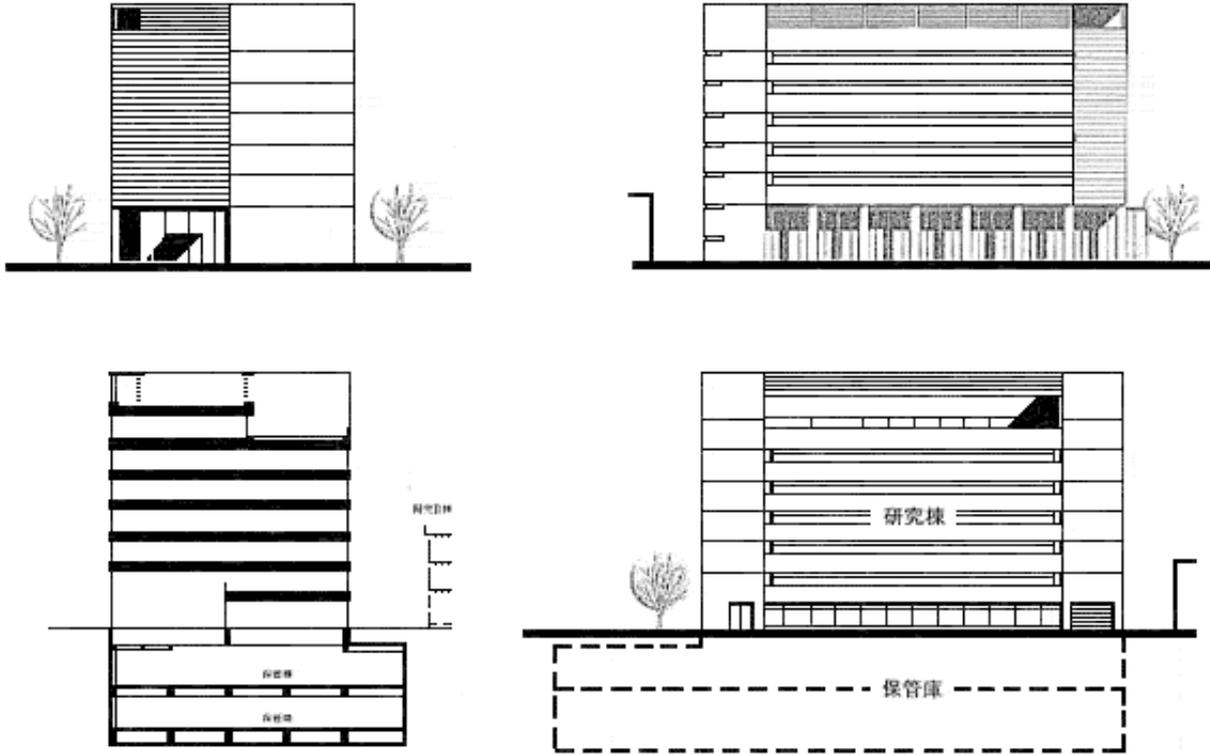
1. 放射性廃棄物はドラム缶及び鋼鉄製容器等の不燃性の容器に封入して保管することにより、放射性物質の漏洩を防止すると共に、万一の火災時にも延焼を防止します。
2. 放射性廃棄物を収納した容器及び建屋により放射線をしゃへいすることにより、周辺環境への影響は無視できるようにします。
3. 新保管庫内は汚染の発生しない管理区域とし、その地上部境界を周辺監視区域の境界とし、管理区域境界及び周辺監視区域境界付近において法令に基づいて放射線量を測定し、周辺環境に影響のないことを確認します。
4. 保管庫の上に研究棟を設置することで、当社社員が定常的に管理できる体制とします。

3. スケジュール

平成14年1月着工 同年12月完成の予定



新研究棟概念図



新研究棟及び新保管庫建設工事工程表

工事項目等	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
建家等解体工事	7パト解体		研究所建家等解体				
新研究棟建設工事		新保管庫建設			新研究棟建設		
旧核燃料試験研究施設整備工事	整備作業		収納容器移動				

注)本工程表は予定を記載したものであり、確定ではない。

以上